



平成 30 年 3 月 14 日

各 位

会 社 名 マルコ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岩本 眞二  
(コード 9980 東証二部)  
問合せ先 執行役員管理本部長兼経理部長  
巻田 眞一郎  
(TEL 06-6455-1205)

## 株式会社エンジェリーベの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 14 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エンジェリーベ（以下「エンジェリーベ」といいます。）の株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

当社は、昭和 53 年設立以降、心と体型の美の追求を経営理念に掲げ、補整下着の提供を中心とした事業展開を行い、今後は、より一層多くの女性に美しく輝く人生をお送りいただくための総合的なサポートの提供を目指し、新商品・サービスの開発、提供に積極的に取り組むことを方針としております。

一方、エンジェリーベは、平成元年に設立以降、マタニティ及びベビー向けウェアや雑貨、内祝いギフトなどを提供し、産前から産後までをトータルにサポートする通信販売事業を展開しております。

当社とエンジェリーベは、RIZAP グループ株式会社（以下「RIZAP グループ」といいます。）の連結子会社であり、同社グループの中での最善な連携の方策を検討してまいりました結果、当社がエンジェリーベを完全子会社化し、経営統合することで、20～30 代の女性を主要顧客とする両社がより密接な連携を迅速に図ることができ、相互の強みを活かして事業シナジーを最大化し、両社の持続的な成長に繋がるものと判断いたしました。また、RIZAP グループにおいても、両社の経営統合による事業成長が同社グループ全体の成長に貢献するものと判断いただきました。

当社がエンジェリーベを完全子会社化する主な効果といたしましては、お客様のライフステージに寄り添い続ける環境構築の確実な一歩となり、既存事業の活性化と新たな商品・サービス、事業展開が可能になるものと考えております。さらに、エンジェリーベを完全子会社化し経営統合することで、適切かつ迅速な経営判断が可能となり、以下のようなシナジー効果の実効性を高めることを目的としております。

- ① 当社は、これまで妊娠・出産を機に関係が希薄化するお客様が数多くいらっしゃいましたが、エンジェリーベとの連携により妊娠、出産及び育児期のお客様との接点を継続することができ、顧客との関係強化に繋がるものと考えております。
- ② 両社は、双方の顧客基盤を活用した相互送客による新規顧客の獲得や補完関係の強い両社の販路におけるシナジー（当社は全国<sup>※</sup>206 店舗による販売が中心、エンジェリーベはネット販売など通信販売が中心）及び運営ノウハウを活用することで、より多くのお客様への商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

注) ※平成 30 年 2 月 28 日現在

- ③ 両社は、双方のこれまで培ってきた女性向けの商品・サービスの開発、提供ノウハウを活用し、お客様のニーズに対応した新たな商品・サービスの開発、提供を実現できるものと考えております。

## 2. 異動する子会社（株式会社エンジェリーベ）の概要

(1) 名 称	株式会社エンジェリーベ		
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田五丁目2番4号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 眞二		
(4) 事 業 内 容	衣料品、日用雑貨等の通信販売事業		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成元年4月17日		
(7) 大株主及び持株比率	RIZAP グループ株式会社 100.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	当社代表取締役社長 岩本眞二氏が当該会社の代表取締役社長を兼任しております。	
	取 引 関 係	当社との間で販売促進業務の委託及び営業取引（商品仕入）があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産	△150 百万円	△189 百万円	△203 百万円
総 資 産	905 百万円	1,047 百万円	930 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	△7,541.48 円	△9,464.93 円	△10,171.73 円
売 上 高	2,398 百万円	2,391 百万円	2,570 百万円
営 業 利 益	△105 百万円	15 百万円	24 百万円
経 常 利 益	22 百万円	6 百万円	18 百万円
当 期 純 利 益	△21 百万円	△38 百万円	△14 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△1,090.71 円	△1,923.45 円	△706.80 円
1 株 当 たり 配 当 金	－円	－円	－円

## 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	RIZAP グループ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬戸 健		
(4) 事 業 内 容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理		
(5) 資 本 金	1,400,750 千円（平成29年12月31日現在）		
(6) 設 立 年 月 日	平成15年4月10日		
(7) 連 結 純 資 産	23,040 百万円（平成29年3月期）		
(8) 連 結 総 資 産	96,956 百万円（平成29年3月期）		
(9) 大株主及び持株比率 （平成29年9月30日現在）	CBM 株式会社	34.8%	
	瀬戸 健	29.4%	
	瀬戸 早苗	4.6%	
	鈴木 伸子	0.7%	
	NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/CFJ-1309	0.6%	
	松村 元	0.5%	
	松村 京子	0.4%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.3%	
	役員持株会	0.3%	
瀬戸 誠	0.2%		

(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	当該会社は当社の株式 55,000 千株（発行済株式総数の 54.29%）保有しております。
	人的関係	当社代表取締役社長 岩本 眞二氏、取締役 加來 武宜氏はRIZAPグループの取締役を兼務しております。また、当社取締役 上月 浩二氏は、RIZAPグループからの出向者であります。さらに、当社取締役 宇山 敦氏は、RIZAPグループの従業員であります。
	取引関係	当該会社より集客支援業務を受託しております。また、当該会社は当社に経営指導を行っております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の親会社であります。

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：-%)
(2) 取得株式数	20,000 株 (議決権の数：20,000 個)
(3) 取得価額	株式会社エンジェリーベの 普通株式 330 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 6 百万円 合計 (概算額) 336 百万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000 株 (議決権の数：20,000 個) (議決権所有割合：100.0%)

#### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 3 月 14 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 3 月 14 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 30 年 3 月 14 日

#### 6. 今後の見通し

本件株式取得による業績に与える影響は現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

#### 7. 支配株主との取引等に関する事項

##### (1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、当社の親会社であるRIZAPグループとの取引であり、当社にとって支配株主との取引等に該当いたします。当社が、平成29年6月29日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」として、「RIZAPグループ株式会社は、当社の親会社であります。同社と取引等を行う場合の取引条件については、少数株主の利益を害することがないよう、当社と関連を有しない第三者との取引条件と同等のものとするを基本方針としております。また、取引内容に応じ、社内の稟議決裁手続、取締役会での決議等により、取引の公正性を確認したうえで実施することとし、同社から派遣された取締役が特別利害関係人に該当する場合には、当社取締役会の決議に参加しないこととしております。なお、同社グループ各社もこれと同様の取扱いとしております。」と示しております。本取引に際しては、以下に記載のとおり、上記の方針に沿う形で必要な措置を講じており、上記方針の趣旨に適合していると考えております。

(2) 公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置に関する事項

当社は、公正性を担保するための措置として、本件株式取得における対象会社の取得価額について、独立した第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングに株式価値の算定を依頼し、株式価値算定書及び意見書（フェアネス・オピニオン）を取得しております。

株式価値の算定にあたり、エンジェリーベが非上場会社であることから、同社が策定した事業計画をベースに、これまでの業績動向や同社を取り巻く市場環境等を当社にて勘案し予想した収支見込みに基づき、将来生み出すことが可能なフリーキャッシュフローの現在価値を算定するDCF法を採用しております。また、その取得価額が財務的見地より公正である旨の意見（フェアネス・オピニオン）を表明していただいております。

当社は株式価値算定範囲内にて取得価額を決定しております。

なお、株式価値算定に用いたエンジェリーベの財務見通しにおいては、営業利益について、平成30年3月期は30百万円、平成31年3月期は47百万円、平成32年3月期は65百万円、平成33年3月期は101百万円と、各年度における増益を見込んでおります。これは、楽天市場及びYahoo!ショッピングにおけるネット通販事業の順調な成長に加え、ギフト市場において同業他社の事業縮小によるシェア拡大を見込んでいることによるものです。

また、当社は、本件株式取得に関する法務アドバイザーとして、弁護士法人 匠総合法律事務所を選任し、同事務所より本件株式取得の手続き及び意思決定の方法・過程等について助言を受けております。

当社は、利益相反のおそれを回避するための措置として、RIZAPグループの取締役を兼務する岩本 眞二氏、加來 武彦氏は本件株式取得に関する審議及び決議には参加しておらず、本件株式取得に関する協議・交渉にも参加しておりません。

なお、本件決議に参加した取締役の全員一致で、本件株式取得に関する承認を得ております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

本件株式取得は、東京証券取引所の企業行動規範に定める「支配株主との重要な取引等」に該当するため、当社は、支配株主と利害関係を有しない当社の社外取締役（監査等委員）であり、独立役員である金子 公一氏、大田 敏信氏に対して、本件株式取得が少数株主にとって不利益なものではないかについて諮問をし、この点について意見書を提出することを依頼しました。

同氏らは、当社における現状認識及び本件株式取得によるシナジーに関する当社へのヒアリング、株式価値算定に関する第三者算定機関である株式会社プルータス・コンサルティングの評価結果と取得価額の財務的見地からの合理性に関する意見書（フェアネス・オピニオン）、及び株式会社プルータス・コンサルティング社による財務関係のデューディリジェンス、弁護士法人 匠総合法律事務所による財務関係のデューディリジェンス報告結果を踏まえ、本件株式取得が少数株主にとって不利益なものであるか否かについて検討を行いました。

本件株式取得の目的は正当性があり、かつ当社の企業価値を向上させる上で有益であると考えられる点、本件株式取得価額は第三者算定機関の株式価値算定範囲内で決定しており、公正なものと認められる点、本件株式取得の手続きは、会社法等関係法令に定める手続きに則り行われ、RIZAPグループとの間で上記の通り公正に決定した取得価額で株式を取得することを合意している点などから、当社の少数株主にとって不利益なものではないと認められる旨の意見書を平成 30 年 3 月 12 日付で入手しております。

以上